

多文化共生時代における  
三原市の外国籍居住者の生活に関する調査

県立広島大学助産学専攻科  
藤井宏子

## 背景

- 日本に居住する外国人の増加
- 三原市も技能実習生をはじめとした居住者が増加
- 住民（日本人，外国人）ともに行政への苦情や要望の訴えがない

## 問題意識

1. 本当に苦情や要望がないのか？
2. 外国人の定住にはどのような要因が関係するのか？

# 本研究の課題

1. 三原市に居住する外国人意識調査
2. 外国人の日本社会への適応に必要な要因の検討

# 1. 三原市在住外国人意識調査

## 手順

- 外国人を対象に行われた意識調査先行例から担当課で調査票を作成
- 調査対象は三原市に住民登録のある外国人889名とした。
- 調査票の配布と回収は郵送法とした。
- 調査は任意で行われいかなる場合にも不利益を被らない。

## 調査票の概要（調査項目）

- ① 日本語能力
- ② 日本語習得意思
- ③ 生活での困難
- ④ 行政サービス
- ⑤ 受診行動
- ⑥ 災害への備え，支援者
- ⑦ 教育
- ⑧ 問題解決と言語，日本社会・日本人との関係性

## 対象者の母国語

- 英語 35名
- インドネシア語 14名
- 中国語 286名
- 韓国語 2名
- フィリピン語 15名
- ベトナム語 43名
- ポルトガル語 1名
- その他 8名

## ①日本語能力

- 日常会話とあいさつ程度の会話能力が約半数
- 「全くできない」 9%
- 最も識字可が多いのは漢字（約43%）、識字不可で多いのはカタカナ（約25%）。書く能力も同じ傾向にある。



## ② 日本語習得意思

- 日本語習得意思は高い
  - 最も多いのは「無料なら学びたい」 33%
  - 次いで「有料でも学びたい」 26%
- しかし日本語教室の存在は「知らない」人が多い (59%)
- 日本語教室「行きたい」「行きたいが場所がわからない」を合わせて54%、教室参加の要望は高い。
- 希望する伝達手段はSNSが多い (37%) → **多言語翻訳必要**

### ③ 生活での困難 複数回答（度数）

- 最も多いのは「言葉」（1098）
- 他国の人とのコミュニケーション（663）
- 病院（523）

言葉の問題が解決すると、コミュニケーションや病院での受診に関する問題の多くは同時に解決する可能性が高い。

### ③ 生活での困難 複数回答（度数）

- 困難事項を相談する人で最も多いのは「家族」（1362）
- 次いで日本人以外の知人（891）
- 日本人の知人（481）
- 公的機関への相談は少ない
  - 大使館（84）市役所（71）市役所以外の行政（39）

### ③ 生活での困難 複数回答（度数）

- 得たい情報

- 最も多いのは「病院」に関すること（828）
- 仕事（579）, 保健福祉（554）, 住宅（522）と続く

医療, 保健福祉対策が必要

技能実習生が多い中, なぜ「仕事」の回答が多いのか？

## ④ 行政サービス

- 行政サービスで困ったこと  
「言葉が通じない」 (170人)  
「手続きの方法がわからない」 (35人)

ここでも言葉の壁が問題になる

## ⑤ 受診行動 複数回答（度数）

- 困ったこと

「受診する診療科がわからない」 (570)

「情報が少ない」 (540)

「説明がわからない」 (509)

「困っていない」 (460)

受診について困難事項が指摘されているが、一方で

「困っていない」場合も多い

→技能実習生が多いため企業のバックアップがあるためか？

## 災害時の備え，支援者

### 災害時の対応策の検討は急を要する

- 災害時の避難場所を知らない外国人住民 29%  
→6割以上が知っているが，災害時に残りの者が知らないことによって生じる問題を検討する必要がある
- 支援者の有無  
→69%は「いる」が23%が「いない」状況にある  
支援者の確保，確保可能なシステムづくりが必要

## 災害時の対応, 支援

- 避難用品の準備

約半数が「準備なし」

- 災害について知りたいこと

最も多いのは「避難場所までの行き方」 32%

- 災害対策への要望

「避難するところの掲示を多言語にしてほしい」 39%



# 教育

- 困難事項

  - 「文化の違い」 (169)

  - 「日本語の理解が難しい」 (144)

  - 「困っていない」 (134)

**教育でも言語の問題が指摘されている**

- 要望

  - 子どもがいる世帯ばかりではないので無回答も多い。

  - 無回答を除くと「相談するところ」16%が最も多い。

**相談窓口を明示する必要がある**

## 問題解決と日本人との交流希望

- 対象の多くは、言語がわかれば問題の大半は解決する  
(日本語がわかれば解決37% + ほぼ解決37% TOTAL74%)
  - 交流希望が多い (希望する34% + 機会があれば35% TOTAL69%)
  - 交流希望内容
    1. 日本の文化を学びたい(38%)
    2. 無回答 (39%)
    3. スポーツや同好会等趣味の活動 (8.2%)
- 漠然とした交流希望があるのではないか？

## 小括 三原市在住の外国人意識調査

- 日本語能力獲得により多くの問題が解決されると考えられる
- 要望や意見がないわけではない
  - 機会の乏しさ, 相談窓口が不明が要因ではないか?
  - 技能実習生は企業側がフォローしていると考えられる
- 災害時対応は急を要する
  - 技能実習生も勤務時間外の災害時の対応方法を確認する必要がある

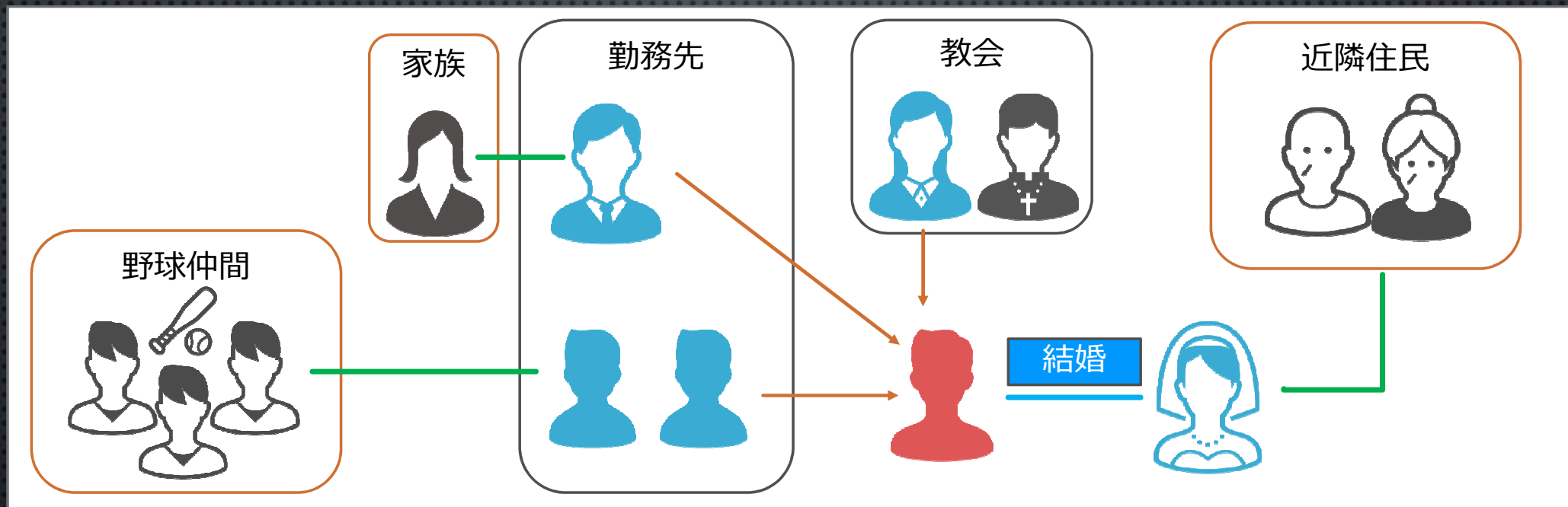
**今後は困難事項や要望への対応策について検討される必要がある**

# 外国人の既存集団への適応に関する検討

## 結論

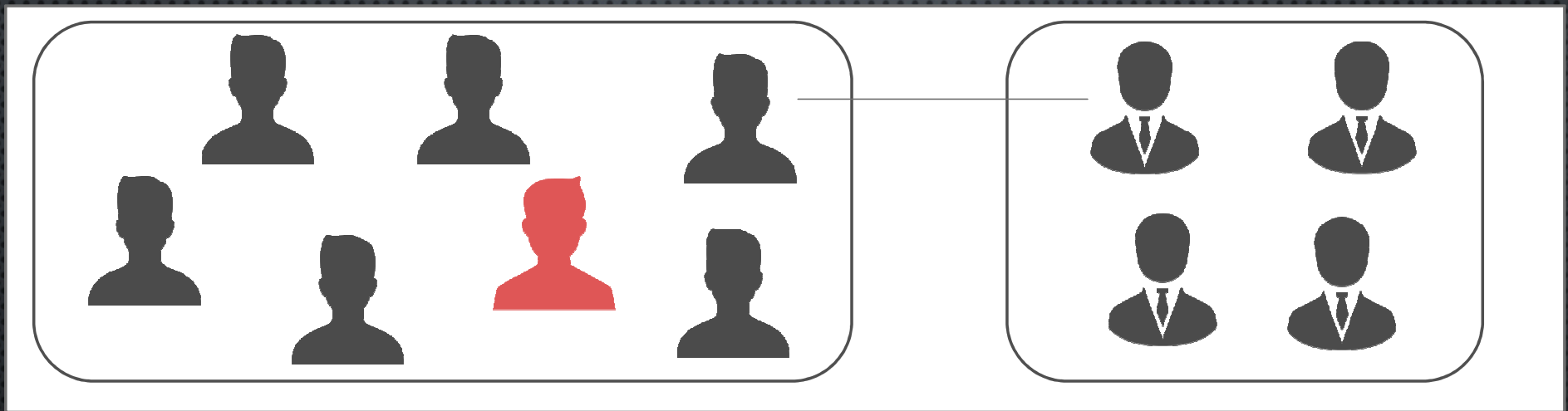
- 外国人自身の日本社会への積極的関与が必要
- 同じ地域に住む同胞の数によって外国人の日本社会への適応要因は異なる。
  1. 少数の場合  
任意の近隣住民や職場の同僚の声かけが日本社会への橋渡しになる。
  2. 多数の場合  
外国人集団の役職者（社長・教員）と行政担当課が連携し日常生活に必要な情報を伝達する。外国人は日本語ができなくても生活できる

# 日本に定住した外国人への調査 CASE1



スリランカから来日。日本人との交流を持つことにも積極的だった。祭典に出かけたときに出会った日本人女性の結婚，いったん帰国後結婚のため来日，結婚後定住した。

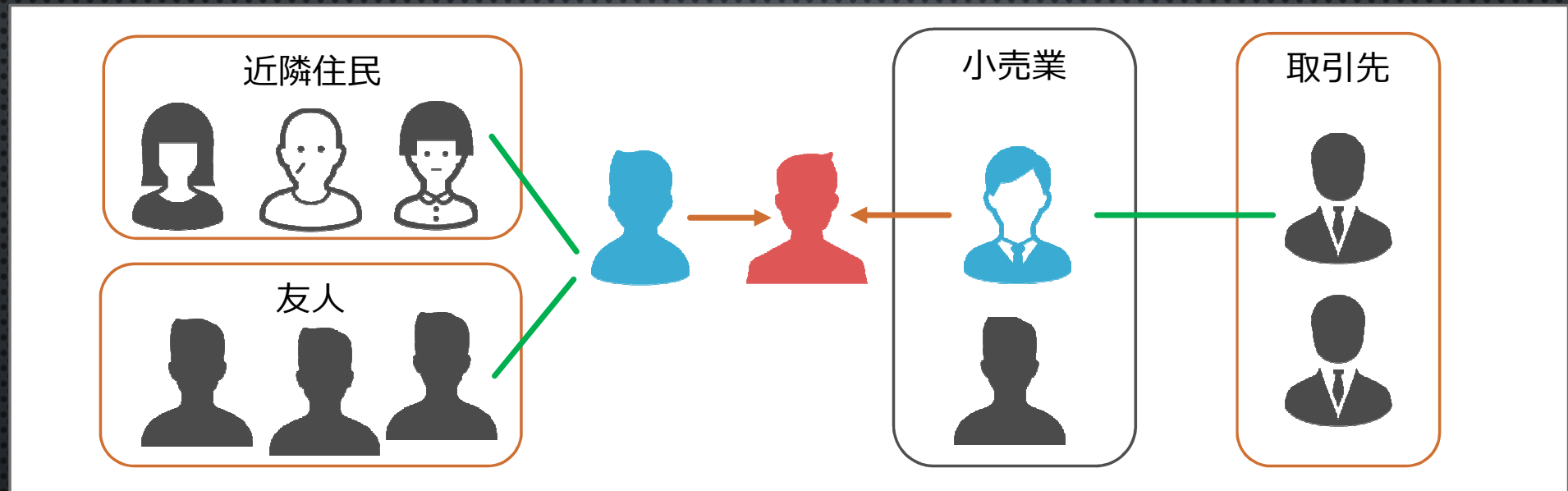
## 日本に定住した外国人への調査 CASE2-1



日系ブラジル人。就労目的にて来日。当初は同胞の多い職場に勤務したため、日本語を話さなくても全く困らなかった。

日本人との直接的な関わりなし。

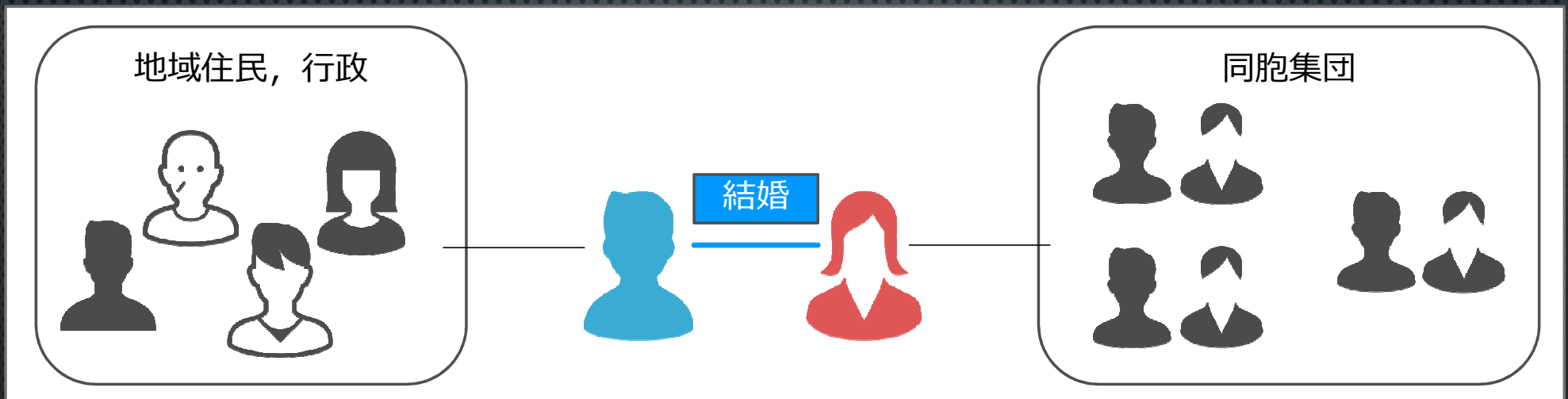
## 日本に定住した外国人への調査 CASE2-2



小売り業に転職。転職後は日本人の中で職務に従事した。責任にある仕事を任され人間関係が拡大。

地域でも近隣住民の声掛けによりネットワークが拡大した。

# 日本に定住した外国人への調査 CASE3



結婚しフィリピンから来日。夫と強い紐帯関係にあり日本社会との接点は夫を介してのみ。同じ境遇の同胞集団が近隣にあり、彼らとの関わりが深い。



# 今後の課題

- 現在居住している外国人のために
  1. 多言語対応, 相談窓口の明示が必要
  2. 多言語掲示, 避難場所の周知, 避難用品の準備啓発等, 災害時対応は喫緊の課題
- 三原市の外国人受け入れ方向性に沿って
  1. 技能実習生受入れの場合, 定住者の確保は難しい
  2. 同じ国の出身者を受入れる場合は日本社会との橋渡し役の確保が必要
  3. 任意の外国人を受入れる場合は, 近隣住民の声掛けと外国人自身が意思表示できる機会が必要